

投稿論文特集にあたって

『大原社会問題研究所雑誌』は、2001年4月号から、研究所内外の研究者に査読をお願いするレフリー制度を導入した。それ以前にも、事実上レフリー制は存在したが、そのことを対外的に周知していたわけではなかった。

そこで、2001年4月号から、「投稿募集」案内を雑誌に掲載し、社会・労働問題における「開かれた」学術研究雑誌であることを社会的に明らかにすることとした。それ以来、すでに7年経過している。この間の投稿および採択状況をまとめると、以下のとおりである。

投稿本数は年度によって異なるが、2002年度を例外とすれば、概ね20～30本である。そのうち、大学院生（学術振興会の特別研究員などの準院生を含む）が3分の1ないし2分の1である。採択本数は、概ね4割から5割強である。なお、2008年度も10月末現在、すでに10本の投稿が寄せられている。

これら投稿に関し、特徴的なことは、若手研究者の投稿がきわめて多いことである。投稿論文採択者へのアンケートによれば、月刊誌であること、社会・労働問題の専門誌であること、雑誌名がよく知られていることなどである。それ故、『大原社会問題研究所雑誌』は、社会・労働問題研究における若手研究者の登竜門としての意味を持つものとして学界で評価されるようになり、今日に至っている。

社会・労働問題の学術研究誌は学会誌を別にすれば、今日、決して多いとはいえない。それ故、月刊誌である『大原社会問題研究所雑誌』の役割は、今後とも大変、重要であると認識している。

今回、「投稿論文特集」として、特別号を発行したのは、この『大原社会問題研究所雑誌』の役割に鑑み、その存在意義を社会的にアピールし、特に若手研究者を中心に、『大原社会問題研究所雑誌』について、一層の関心を持っていただき、一層の投稿を期待するからである。なにとぞ、今後ともご支援をお願いするしだいである。最後になったが、この場を借りて、多くの査読者に心から謝意を表明したい。

（早川 征一郎 記）

年度別投稿・採択一覧

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
投稿本数	25	10	31	18	24	22	24
（院生・準院生）	17	6	12	12	12	9	10
採択本数	10	4	20	7	14	11	12